

令和3年度 決算状況	人口 令和2年度調査 平成27年度調査 増減率 人口密度	14,602人 15,842人 -7.8% 66.61人/km ² 219人	区分 令4.1.1 令3.1.1 増減率	住民基本台帳人口 14,745人 14,972人 -1.5%	うち日本人 14,343人 14,586人 -1.7%	産業構造			都道府県名 08 茨城県	団体名 4425 美浦村	市町村類型 地方交付税種地	Ⅲ-2 2-3	
						区分	令和2年度調	平成27年度調					
						第1次	410	396					
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)								
地方譲与税	2,459,503	32.7	2,459,503	55.0	区分	取入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	指定団体等 の指定状況	総額	引当
地子割交付金	84,045	1.1	84,045	1.9					低開発	×			
配当割交付金	1,316	0.0	1,316	0.0	旧産炭	×	7,137,156	8,298,800					
株式等譲渡所得割交付金	12,516	0.2	12,516	0.3	山振	×	388,566	535,813					
分離課税所得割交付金	14,887	0.2	14,887	0.3	近中	×	18,161	248,138					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	財政健全化等	○	370,405	287,675					
特別地方消費税交付金	365,460	4.9	365,460	8.2	指数表選定	○	82,730	23,900					
自動車取得税交付金	50,696	0.7	50,696	1.1	財源超過	×	371,749	279,894					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人住民税減収補償特別交付金	5,994	0.1	-	-	繰上償還金	-	-	
自動車環境性能割交付金	7,237	0.1	7,237	0.2	うち純固定資産税減収補償特別交付金	2,160	0.0	-	-	積立金取崩し額	-	-	
法人事業税交付金	36,882	0.5	36,882	0.8	軽自動車減収補償特別交付金	661	0.0	-	-	実質単年度収支	454,479	303,694	
地方特例交付金等	14,142	0.2	14,142	0.3	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特別交付金	5,327	0.1	-	-	職員数(人)	128	400,000	
個人住民税減収補償特別交付金	5,994	0.1	5,994	0.1	地方交付税	1,516,010	20.1	1,410,835	31.6	給料月額(円)	10	28,800	
自動車税減収補償特別交付金	2,160	0.0	2,160	0.0	内普通交付税	1,410,835	18.7	1,410,835	31.6	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	10	2,880	
軽自動車税減収補償特別交付金	661	0.0	661	0.0	内特別交付税	63,944	0.8	-	-	職数	7	24,164	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特別交付金	5,327	0.1	5,327	0.1	内災害復興特別交付税	41,781	0.6	-	-	適用開始年月日	1	17.07.01	
地方交付税	1,516,010	20.1	1,410,835	31.6	内(一般財源等)	4,582,694	60.6	4,457,519	99.7	1	17.07.01	6,660	
内普通交付税	1,410,835	18.7	1,410,835	31.6	内交通安全対策特別負担金	1,471	0.0	1,471	0.0	1	17.07.01	5,460	
内特別交付税	63,944	0.8	-	-	内使手用材料	11,191	0.1	-	-	1	2.04.01	4,940	
内災害復興特別交付税	41,781	0.6	-	-	内国庫支出金	33,632	0.4	4,485	0.1	1	17.07.01	3,260	
内(一般財源等)	4,582,694	60.6	4,457,519	99.7	内国庫提供交付金	977,759	13.0	-	-	1	17.07.01	2,960	
内交通安全対策特別負担金	1,471	0.0	1,471	0.0	内(特別区財調交付金)	-	-	-	-	10	17.07.01	2,860	
内使手用材料	11,191	0.1	-	-	内都道府県支出金	337,037	4.5	-	-				
内国庫支出金	33,632	0.4	4,485	0.1	内財産収入	46,817	0.6	6,722	0.2				
内国庫提供交付金	977,759	13.0	-	-	内繰入	181,753	2.4	-	-				
内(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内繰越	113,265	1.5	-	-				
内都道府県支出金	337,037	4.5	-	-	内繰諸	535,813	7.1	-	-				
内財産収入	46,817	0.6	6,722	0.2	うち減収補償債(特例分)	102,759	1.4	15	0.0				
内繰入	181,753	2.4	-	-	うち猶予特例債	614,221	8.2	-	-				
内繰越	113,265	1.5	-	-	うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
内繰諸	535,813	7.1	-	-	歳入質別歳出の状況 (単位: 千円・%)	369,821	4.9	-	-				
うち減収補償債(特例分)	102,759	1.4	15	0.0	区分	7,525,722	100.0	4,470,212	100.0	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
うち猶予特例債	614,221	8.2	-	-	区	区	区	区	区	2,301,062	2,357,586		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	区	区	区	区	区	3,711,001	3,507,452		
歳入質別歳出の状況 (単位: 千円・%)	7,525,722	100.0	4,470,212	100.0	区	区	区	区	区	2,934,683	3,000,982		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)	7,525,722	100.0	4,470,212	100.0	区	区	区	区	区	4,715,339	4,423,082		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,301,062	
人件費	1,343,034	18.8	1,236,019	1,215,201	25.1	区	区	区	区	区	基準財政需要額	3,711,001	
うち職員給与	852,375	11.9	771,083	-	-	区	区	区	区	区	標準税収入額等	2,934,683	
扶助費	1,011,370	14.2	221,547	220,662	4.6	区	区	区	区	区	標準財政規模	4,715,339	
公債	640,083	9.0	640,083	640,083	13.2	区	区	区	区	区	財政力指数	0.66	
元利償還金	603,435	8.5	603,435	603,435	12.5	区	区	区	区	区	実質収支比率(%)	7.9	
一時借入金	36,648	0.5	36,648	36,648	0.8	区	区	区	区	区	公債費負担比率(%)	11.2	
義務的経費計	2,994,457	42.0	2,097,649	2,076,946	42.9	区	区	区	区	区	判断実質赤字比率(%)	-	
物件修繕費	904,531	12.7	599,807	515,703	10.7	区	区	区	区	区	断連続実質赤字比率(%)	-	
維持修繕費	32,754	0.5	32,277	32,134	0.7	区	区	区	区	区	比実質公債費比率(%)	6.9	
補助等	1,668,719	23.4	1,389,604	878,969	18.2	区	区	区	区	区	率化特来負担比率(%)	66.5	
うち一部事務組合負担金	1,054,405	14.8	827,905	385,440	8.0	区	区	区	区	区	積立金	888,308	
繰出金	563,878	7.9	451,259	429,000	8.9	区	区	区	区	区	現在高	460,913	
繰上金	723,289	10.1	652,852	-	-	区	区	区	区	区	特定目的	730,036	
投資・出資金・貸付金	2,000	0.0	-	-	-	区	区	区	区	区	地方債現在高	7,609,687	
前年度繰上費用	-	-	-	-	-	区	区	区	区	区	物件等購入	-	
投資的経費	247,498	3.5	111,382	111,382	2.4	区	区	区	区	区	保証・借借	-	
うち物件	18,046	0.3	18,046	18,046	0.4	区	区	区	区	区	その他の	848,120	
普通建設事業費	247,498	3.5	111,382	111,382	2.4	区	区	区	区	区	実質的なもの	-	
うち補助	28,469	0.4	3,853	3,853	0.1	区	区	区	区	区	取益事業収入	-	
うち単独	209,249	2.9	102,649	102,649	2.3	区	区	区	区	区	土地開発基金現在高	113,019	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	区	区	区	区	区	徴収・計	99.6	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区	区	区	区	区	率年	99.4	
繰出金	7,137,156	100.0	5,334,830	5,723,396	73.0	区	区	区	区	区	市町村民税	99.4	
歳入一般財源等	7,137,156	100.0	5,334,830	5,723,396	73.0	区	区	区	区	区	純固定資産税	99.8	
歳入一般財源等	7,137,156	100.0	5,334,830	5,723,396	73.0	区	区	区	区	区	保険給付費	99.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を事業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)